

平成 26 年度学校教育高度化センター研究プロジェクト募集要項

学校教育高度化センター長

学校教育高度化センターでは、学校教育高度化推進に関する研究プロジェクトを学校教育高度化センター経費において実施する。平成 26、27 年度の 2 年間は、「グローバル時代の学校教育」をテーマとした研究プロジェクトを行う。本プロジェクトは、センターとして取り組む研究課題について教育学研究科の大学院生がそれぞれのアプローチから研究フロンティアを見通すことを期待して実施するものである。また、本年度開始のセンター新規事業、若手研究者育成（国際発信力向上）事業の一環として、教育学研究科の協定大学の院生を招いた、若手研究者国際シンポジウムでの運営・発表の機会提供を予定している（日本語セッションも設置）。

1. 研究応募内容

「グローバル時代の学校教育」に関する内容であり、独自性をもった学術共同研究および個人研究。例として、日本、海外を問わず、グローバル市民性、国際性等に関連した資質や知識を育成しようとする教育実践や教育方法（例 21 世紀型資質・スキルの育成、東アジアのグローバル関連教育改革、「グローバル人材」のコンピテンシー、ICT の教育活用）、グローバルな課題や視点を生かした諸テーマ（例 持続可能な開発、民族、階層、ジェンダー等の格差是正・平等問題、身体と心のケア）と教育、各国や自治体の関連した教育政策・改革（例 グローバル時代のガバナンス、外国人の学習支援、外国語教育政策）、募集テーマに関連した理論的研究（例 ネオリベラルな教育理念分析）等。幅広い領域からの意欲的なプロジェクトを期待する。

2. 応募資格

グループ研究プロジェクトのリーダー、及び、個人研究プロジェクト申請者として応募可能であるのは東京大学大学院教育学研究科に在籍する博士課程大学院生（休学中の者は除く）である。グループ研究と個人研究の両カテゴリーへの同時申請はできない。いずれも研究実施にあたり教育学研究科教員を指導教員として研究上の指導および資金管理を受けることができる者とする。本研究科の教員は個人研究プロジェクト、グループ研究プロジェクト、それぞれ 1 件のみの推薦を行うことができる。

グループ研究プロジェクトの場合、修士課程大学院生をチームに含むことは可能であるが、その場合は、プロジェクト総人数の半数以下とする。

昨年度グループ研究プロジェクトのリーダーとなった者は、本年度連続してグループ研究プロジェクトのリーダーにはなれないが、個人研究プロジェクトへの申請と、グループ研究プロジェクトのメンバーとしての参加は可能である。また、いずれのカテゴリーにおいても、過去採択された同一研究内容を申請することはできない。

休学者は、グループ研究プロジェクトのリーダーのみならず、研究メンバー、個人研究プロジェクト申請者にもなることができない。また、博士課程に在籍する日本学術振興会特別研究員（DC）は、本プロジェクトの教育的目的に鑑み、グループ研究プロジェクトのメンバーとして参加することはできるが、グループ研究プロジェクトのリーダーにはなることができず、個人研究プロジェクトにも申請できない。さらに、グループ研究プロジェクトのメンバーとして参加する場合は、研究開始前に研究費を受領しないことを約束し、書面を持って取り交わすものとする。

※日本学術振興会(DC)に採用されている学生をメンバーに含む場合には、応募書類の最終ページにある念書についても作成し、必要事項を記載して押印のうえ、提出すること。

3. 研究期間

2014 年 6 月より 2015 年 3 月まで

4. 研究助成金額

申請 1 件につき個人 30 万円、グループ 50 万円を上限とする。ただし、助成金額は申請内容および申請件数、本年度予算の確定額等によって変わる可能性がある。

研究費で助成するのは、本研究実施に際し不可欠とされる書籍、資料、消耗品、調査旅費、謝金、通信費等であり、本学校費使用の原則に従って使用する。研究に使用する備品等を購入する場合は、研究終了後その備品は、学校教育高度化センターが所有するものとする。資金管理においては、指導する教員の管理責任において行い、学校教育高度化センター事務室を通して研究費に関する事務は行う。

5. 選考基準

応募要項記載内容を基に、学校教育高度化センター運営委員会において審査の上、選考を行う。総合教育科学専攻、学校教育高度化専攻両専攻より選考する。

6. 研究実施に伴う義務

グループ・個人研究プロジェクトのメンバーは全員、学校教育高度化センターの協力研究員となる。協力研究員は、研究実施中間段階においてセンターが主催する研究会で進捗状況を報告する。発表は最終報告時の発表言語に合わせて英語か日本語を選択でき、前者の場合は発表練習の支援を受けることができる。最終報告として、院生プロジェクトメンバーは、センターが主催する海外協定大学からの大学院生との若手研究者国際シンポジウムにおいて、その研究成果を報告する。同シンポジウムは、海外協定大学からの研究者ならびに教育学研究科教員が参加する国際シンポジウムと連動して行われる予定である。

発表論文はワーキング・ペーパーとして学校教育高度化センターの HP からダウンロードできるようになるとともに、優れたものに関しては、国際シンポジウムの報告書やセン

ターの研究紀要（本年度年報を再編する形で開始）に掲載する。また、年度末には会計報告書を提出する。なお、センターが主催するシンポジウムの準備・運営に参加することが、申請の前提条件となっている。

7. 研究応募期間・提出先

5月19日（月）17時まで。

応募用紙フォーマットに基づき作成し、プリントアウトしたものに押印のうえ、学生支援チーム（大学院担当）まで提出すること。応募用紙フォーマットは、学生支援チーム（大学院担当）のウェブサイトまたは高度化センターのウェブサイト（学内専用ページに掲載）からダウンロードすること。

8. 問い合わせ先

学校教育高度化センター（助教：伊藤） 03-5841-1749／c-kodoka@p.u-tokyo.ac.jp

以上